

## 第1回 地域振興会議会長会議事概要

日 時：平成27年8月5日（水） 15時00分～17時35分  
場 所：市役所本庁舎4階第2会議室

〔本庁関係〕 7名

深澤市長、羽場副市長  
企画推進部：田中企画推進部長  
中核市推進監：保木本参事  
創生戦略室：塩谷室長  
財産経営課：梶課長、網谷課長補佐

〔各地域振興会議〕 16名

会 長：森原会長(国府)、南部会長(福部)、竹田会長(河原)、谷村会長(用瀬)  
上田会長(佐治)、横田会長(気高)、田中会長(鹿野)、高橋会長(青谷)  
総合支所：安本国府支所長、宇山福部支所長、窪田河原支所長、砂場用瀬支所長  
小谷佐治支所長、鈴木気高支所長、徳岡鹿野支所長、国森青谷支所長

〔事務局〕 4名

地域振興監：久野地域振興監、増田課長補佐、竹森主事、小山主事

◎会議次第

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 地域の課題及び進捗状況について
- 4 協議事項
  - (1) 鳥取市の「中核市」への移行について（中核市推進監）
- 5 その他
  - (1) 人口ビジョン及び創生総合戦略について（創生戦略室）
  - (2) 総合支所整備の進捗状況について（財産経営課）
  - (3) 地域振興監地域振興課の支援策について（地域振興監地域振興課）
  - (4) その他
- 6 閉 会

# 議 事 概 要

## 1 開 会 (14 : 57)

## 2 市長あいさつ (14 : 58)

## 3. 地域の課題及び進捗状況について

### 【各地域振興会議報告】(15 : 00~16 : 04)

#### ①国府地域振興会議 森原会長

- ・中核市について、鳥取市が保健所を引き受ける理由等、丁寧な説明を直接住民にすべきと考える。
- ・新庁舎整備について、出入口等の配置が未決定とのことだが、アバウトでもよいので住民説明すべきと考える。  
建物の位置については（車や駅からの歩行者のアクセスの動線のことがあるので）周辺の道路や土地利用を考えて整備してほしい。

#### ②福部地域振興会議 南部会長

- ・平成28年4月の開校に向け、幼小中一貫校について、平成26年12月より推進委員会を設置して取り組んでいる。また、教育課程部会（カリキュラムや特色ある学校の検討）、教育環境部会（校舎活用の検討）、啓発部会（福部町民に周知を図る）の3部会も設置し、毎月、推進委員会と専門部会を開催している。教育委員会や児童家庭課と一緒に取り組んでいる。国の支援の予算もつけていただいで進めている。
- ・地域振興会議では委員自身が意見（問題点や考えていること）を発表し、福部の発展のために話し合っている。
- ・中核市の選択は鳥取市にとって非常に大切なこと。東部地域には何でも反対という風潮があるが、それではよくはならないので、良いことは早く積極的に進めてほしい。

#### ③河原地域振興会議 竹田会長

- ・河原では会議の最初10分間に前回の会議の報告・協議事項等について、（事務局が質問を受ける等）振り返りをしている。
- ・中核市については、良いことなので進めてほしい。
- ・山手工業団地に株式会社イナテック（自動車の部品製造）、布袋工業団地にマルサンアイ株式会社（食品製造）が進出し、各100名程度雇用の計画があり、地元の雇用を期待している。また、県外の本社からの社員の住居も必要となる。地元の住民の採用や地元の食材品を食べてもらうなど、地元へ貢献してほしい。
- ・現在の河原町総合支所は、窓口が1階と2階に分かれているため、住民は使いづらい。耐震化の問題もあり、第2庁舎を広げて使うことを考えている。（国府町総合支所を視察し、1階のみを使ったワンフロアの窓口だと利便性が高いと感じている）
- ・猪や鹿が増え、農作物に多くの被害が出ているが、捕獲者は高齢化している。また、11月～2月の狩猟期間は脂がのっておいしいが、捕まえても食用としての需要が高くないという状況がある。狩猟期間は（有害鳥獣対策の）捕獲奨励金が出ない上に売れないので捕りたがらず、その結果、猪が増えている。狩猟期間であっても、禁猟期（3月～10月）の半額でも捕獲奨励金を出してほしい。（現状としては鳥獣捕獲許可を受けて駆除したものであれば、鹿のみ狩猟期間でも半額を奨励金の対象としている。）規制があっても難しいにしても、鹿や猪の被害を少しでも減らす対策を考えていただきたい。
- ・あゆ祭は、若い人が一生懸命頑張ったこともあり、盛大に開催できた。今後も補助金をよろしく願う。

#### ④用瀬地域振興会議 谷村会長

- ・地域審議会では委員が2名程度協議事項を提案していた。新組織では、協議のみでなく、打って出られるようなあり方を検討し、市長に提言したいと考えている。用瀬では、まちづくり協議会（3地区）が出来

るまでは、町1本で様々なことに取り組んできていたため、町1本での活動の特色を残しながら、3地区に分かれて活動している。農業所得10億円が1億円に減少しており、地域にあるものを活かしながら地域の住民が喜んで地域発展に協力するなど、一抹の光明となることをしたいと考えている。

- ・用瀬は自然環境に恵まれており、瀬戸川や洗足山、鋒錫大権現などがあり、3地区とも意欲的に取り組んできており、ある程度の流れができています。町全体が協力する地域づくりが必要と考えていたところ、この度、国土地理院の用瀬アルプス登山道調査が実施される。用瀬ICもあり、歴史文化豊かな、用瀬アルプスや大村地区のおう穴群など地域の特色を活かした、脚光を浴びる地域づくりをしていきたい。
- ・鳥獣については猿に困っており、鳥取では捕獲奨励金が出ないので、猟師も捕りたがらない。他地域では他の動物より多めに捕獲奨励金を出しているところ（県内では猿の捕獲奨励金は八頭町のみ実施（単町補助））もある。また、駆除については他町村との広域的な連携ができれば、と考える。
- ・支所の庁舎や保育所について、今後は会議の中で話を進めていく予定である。

#### ⑤佐治地域振興会議 上田会長

- ・人口減少や、高齢化の進行により、水田や山林が荒れ、それにより農地や山林等の機能が失われ、災害の発生率が高くなると考える。中山間地に住み続け、災害の発生リスクを軽減させることが山村地域の使命だと考え、この問題を共通認識として話し合っている。
- ・7年前に五しの里協議会を発足し、積極な取り組みを行っている。鳥取市内の小学生の民泊体験等を受け入れている。子どもの教育の面でも良いことだが、佐治の住民からも受け入れをして子どもと話をするのが楽しかったという声が聞かれた。HIS（旅行業者）により一般の方を対象とした田舎暮らし体験ツアーを夏の時期に実施している。夏だけでなく冬場にも受け入れをしたい。県外からの教育旅行の受け入れには200名程度（現在120名程度）の規模が必要となるので、民泊の拡大を図ることが必要。
- ・柵さじ式拾壺が税務署の指導を受けながら、たんぼり荘を拠点に「どぶろく」を作る予定。（佐治産米「きらり」を使って作ることを検討中。）民泊の付加価値を上げるため、いずれは民泊家庭でも作り、もてなしてきたらと考えている。

#### ⑥気高地域振興会議 横田会長

- ・地域審議会から約半数の委員が入れ替わったが、新委員の発言が活発でよかった。ブロック会議は多くの人が共通認識できるという良さがあるが、個別の会議と同じく委員さんが発言できるのかという心配もあり、テーマ別分散会も検討し、話さない人がいない会議としたい。ブロック会議では別の地域のことを知ることにより、ブロックの活性化に繋がると考える。
- ・平成29年度に開通する山陰道（西道路）を見据えたまちづくりについて、形が見えてきた。道の駅への関心が高く、単なる通過点とならないよう、形だけではなく、運営はどうするのか、誰がどう関わるのか、どうすれば先を見据えた安定的な運営ができるのか、などの中身をしっかり考えなければならない。県外者の方の利用はもちろんのこと、地元の住民も利用できる温泉を安らぎの場として設けることはできないのか。働く場所の確保のため、企業誘致を考えられないのか、最高の道の駅になるように行政にもご尽力いただきたい。
- ・気高地区生活拠点再生整備計画には、貝がら節を始めとする歴史、文化や自然を受け継いで、浜村温泉を活かし、誰もが住みたくなるまちづくりが目標に掲げられており、浜村駅前広場の整備には、住民の大きな関心が寄せられている。ヤサホーパーク整備については視点を変えて野外イベントや健康に活かすような公園づくりにしていただきたい。今、気高への勢いを感じているので、実現してほしい。

#### ⑦鹿野地域振興会議 田中会長

- ・若い委員が多いため、委員全員がある程度共通認識を持たないと振興計画や地域の課題を具体的には話し合えない、と感じたので、農業振興プランや新市域振興ビジョンについての勉強会をしたいと考えている。議題の委員提案を推進しており、この間の会議では鹿野町の公園の話になり、県や市、部落などの公園があるが、手入れが十分行き届いておらずもったいないという意見があった。現地視察を行うなど、共通認識を深めながら課題に取り組んでいきたい。

#### ⑧青谷地域振興会議 高橋会長

- ・人口減少や上寺地遺跡の利活用などの課題もあるが、委員が共通認識している現在の課題は、青谷高校の魅

力向上である。総合学科になった平成11年当時は学区制(全県一区)の関係で競争率も高かったが、総合学科のわかりにくさと学区制の廃止が相まって、ここ近年は定員を割っている。しかし、地域にとって青谷高校の生徒というのは重要な存在で、250名の生徒が JR で通学しており、地域活力の観点からも大切な存在である。現在、県立高校の在り方が検討されていることから、青谷地域では昨年末に青谷高等学校のあり方を考える協議会を発足し、活動をしている。高校の魅力を高め、地域に大切な高校だという共通認識をして取り組むので、行政としてもご尽力をお願いしたい。

- ・高校の在り方の検討を見据えて、卓球のまちの復活を考えている。現役の青谷高校生による卓球教室や中学生の卓球大会を企画している。中学生の卓球を底上げして、その中学生に青谷高校に入ってもらいたいと考えている。

## 【意見交換】 (16:04~16:21)

(深澤市長)

- ・「地域振興会議」については、ブロック会議や分散会などいろんな形で会議を進めてほしい。合同会議により、共通認識や各地域の特色が深まることを期待している。
- ・「中核市」については、平成30年4月を目途に県との調整を行い、2,211の事務が移管されることとなった。様々な広報で、丁寧な説明を続けていく。今、選択しないと山陰の東部圏域の存続、発展に関わってくるし、存在感は薄くなる。
- ・「鳥獣被害」については、射場の確保のためのクレー射撃場の整備を計画している。銃刀法の改正により、猟銃の所持許可の更新に実射を伴う講習が義務付けられたり、免許の所有者の高齢化が進んでいるなど色んな問題があるが、野菜や果物への被害は承知しているので、しっかり取り組んでいきたい。
- ・「福部の幼小中一貫校」については、コミュニティ・スクールという位置付けとして、特色のある一貫校になってほしい。人材育成は、将来に向けて非常に大切だと考えており、来年度の開校に向けて、我々も地域と一緒に、しっかりと取り組んでいきたい。
- ・「企業立地」については、イナテック株式会社は地鎮祭も終わり今月から山手工業団地に工場を着工され、100名程度の雇用を計画する将来有望な企業だと考えている。鳥取で発展し、鳥取の雇用創出、経済活性化に貢献してほしい。布袋工業団地では拡張工事を進めようとしており、マルサンアイ株式会社でも100名程度の雇用が計画されている。他には、新津ノ井工業団地で今井航空機器工業株式会社の工場が建設されることとなっている。雇用の創出という時期から人材の確保が大切になってきており、若者の定着やUターンに期待をしている。
- ・「用瀬アルプス」については、先月の記者会見で国土地理院の「地域との連携による登山道調査」について記者発表した。報道機関でも取り上げられ大変良いPRとなった。また、登山をされる方の安全確保にも役立つ。今回の調査も大いに活かしながら地域振興、地域の発展への活用を期待する。
- ・「佐治の民泊」での取り組みについては、児童にも好評であり、多くの人に体験してほしいし、年間を通して体験が行えればよい。なお、どぶろくにも地域振興の起爆剤となることを大いに期待する。
- ・「鳥取西道路」については、着実に整備が進んでおり、青谷ICから吉岡ICまでは平成29年度中の完了予定であるが、吉岡ICから鳥取西ICの早期の供用開始についても要望していく。西地域の活性化にプラスになると考えている。道の駅の整備については、まとまってきたアイデアを実際に進めていく段階になっているが、地域と協力して進めていきたいと思う。国交省は道の駅を地域振興の拠点として取り組もうとしているので、それを追い風にして進めていきたい。単なる通過点ではなく、地域振興の拠点施設の位置付けとして考えている。西エリアの状況も変わってくるので企業誘致についても地域全体、西エリアを視野に入れてしっかり取り組んでいきたい。  
旧三洋跡地も含めて市内の工業団地が埋まってきており、新しい工業団地を確保していかなければいけない状況であるが、引き続き災害のリスクの少なさや市民性など、PRしながら誘致していきたい。
- ・「青谷高校の存続」については、岩美、日野とは状況が異なるが、存続に向けて協力をしていきたいと思う。

## 4. 協議事項 (16:21~16:45)

### (1) 鳥取市の「中核市」への移行について (中核市推進監) (16:21~16:45)

— 中核市推進監 保木本参事 説明 —

<質疑応答及び意見>

(竹田会長) メリットが多く良いと思うが、我々は何を協力すればよいのか。

(保木本参事) 何かを皆さんに依頼をすることは考えていないが、取り組みについて認識していただき、良いことだということ周知の方を周知いただけるとありがたい。

(田中会長) 本市は定員適正化計画により、職員を減らす計画としているが、多くの移譲業務をふまえ、職員の数についてどう考えているのか。(総合支所職員の削減が心配。) 保健センターや子育て支援機能等の一体的な配置が可能になり、総合支所でもそのメリットが出るようにしたい、とのことだった。現状、合併後、子どもが減少したこともあるだろうが、場所が遠くなった検診もあるが、どんな対策を考えておられるのか。

(深澤市長) 定員適正化計画では平成28年までに合併当時の2割を削減することとしており、計画どおりに進めている。計画には中核市移行が配慮されていないので、新たな職員計画策定を考え、専門職等の体制を整備していく必要がある。総合支所の体制維持と中核市移行との関連はない。検診が不便になったことについては、効率的な財政運営も考えなければならぬ中で、ブロック単位で実施している。検診の内容については、充実を図りたいと考えているが、中核市移行により新たな負担をお願いしたり、不便になることはない。むしろ、人口要件の経過措置を最大限活用して、地方創生の取り組みの中で中核市移行を目指し、本市はもとより山陰東部圏域の発展を図っていく。

(南部会長) 中核市でなく、一般市となることは、今より状況が悪くなるのが懸念される。中核市となり、山陰東部圏域の中心となって発展を担っていくことが、本市の使命ではないか。支持していくので、実現してほしい。今回のチャンスを活かして、山陰東部の中核として発展していくことが、ひいては地域の発展につながる。

(高橋会長) 中核市移行への反対についてはそう多くはないと思うが、新庁舎の建築費の増加について反対意見が出ていると思う。見通しについてはどうか。

(深澤市長) 市民への新たな負担や他事業への圧迫はない。費用増の理由については、中核市移行もその1つであるが、消費税増と東日本大震災以降の建設資材や人件費の高騰なども大きな原因である。中核市の保健所事務を行う場所については様々な場合を考え、利便性や財政負担、将来的なエリア構想などの面により検討した結果、駅南庁舎が一番よいと判断。その結果、素案のときより床面積の増加となったが、保健所は駅南庁舎を利活用し、子育ての拠点を集約することにより、一体的な行政が可能になり、利便性が向上。窓口業務も新庁舎に集約されることにより、一体的なサービスが可能となり、効率的に業務が行える。98億4千万という概算を出しているが、限りなく抑えていくことは検討していく。

(高橋会長) このような会議に出る人は理解、納得できるが、参加しない一般市民の方はなかなか理解できないので、きめ細やかな説明をお願いする。

(深澤市長) ケーブルテレビや地域づくり懇談会などの様々な機会でも説明しているが、今後も引き続き実施していく。日本海側では、福井から下関の間には中核市となれる市が松江と鳥取しかない。本市が中核市とならない場合、山陰の東部圏域が存在感の薄いエリアになってしまうのではないかと危惧がある。素晴らしい地域であり続けるため、人口減をできるだけ抑えて人口を増やすため、様々なインフラ整備を進めるためにも、中核市を目指す選択しかないと考えている。そのことを丁寧に多くの皆さんに説明していきたい。

## 5. その他 (16:45~17:35)

### (1) 人口ビジョン及び創生総合戦略について (創生戦略室)

— 創生戦略室 塩谷室長 説明 —

<質疑応答及び意見>

特になし

**(2) 総合支所整備の進捗状況について(財産経営課)**

— 財産経営課 梶課長 説明 —

<質疑応答及び意見>

特になし

**(3) 地域振興監地域振興課の支援策について(地域振興監地域振興課)**

— 地域振興監地域振興課 増田課長補佐 説明 —

<質疑応答及び意見>

(久野地域振興監) Uターンでの定住に力を入れていきたいと考えるが、取組について意見がありませんか。

(高橋会長) 旧市、新市との移住者実績の差は何か。そこが分かればできることもあるのではないかと思います。

(久野地域振興監) 結果としての差である。

(高橋会長) 相談段階で相談者から条件が出されると思うが、新市に参考になるような意見があれば地域も検討できることがあるのではないかと。

(久野地域振興監) 住宅と仕事がワンセット。現在、利活用できる空き家のストックが全市で26軒ほどだが、実際にはもっとたくさんあるため、それが提供できればマッチングがしやすくなる。旧市内に勤務していても、交通の便が良くなったので新市域からでも通うことができる。また、お試し住宅についても、現在ない地域を増やしたい。地域での空き家と移住者のマッチングの取り組みに対しての支援も行っている。(鹿野、河原、佐治で実施)

(高橋会長) 青谷には近くに大きな病院がないことを危惧しているが、それは問題ではないのか。

(久野地域振興監) 車でしか移動できないというのは難点となる。病院の近くを希望される方もある。

(竹田会長) 工業団地に誘致した企業の職員が30人程度本社から異動してくる。その社員の方たちに使ってもらえる空き家について、来るのをまつのではなく、先に誘致企業へ情報提供をしてはどうか。

(深澤市長) そのような情報提供も一つの方法だと考える。居住の促進において、空き家の利活用を促進するのは有効な方法だと感じている。

**(4) その他**

<意見>

◆県立美術館について

(上田会長) 昨日、自治連の地区会長会で県立美術館を東部に誘致する話があった。商工会議所から説明を受けたが要領を得なかった。中部がすでに署名を提出されたので、東部としても対応したい。その主体として自治会になってほしいのか、署名のことを依頼したいのかよくわからなかった。また、旧市の住民にとってはこれまでの経緯もあり、いまさら…という様子だった。会長会では市役所の人には関与してないようだった(実際には文化芸術推進課の広畑主任が出席し、説明や質問回答を実施)。もっと、市役所が出て中心に進めても良いのではないかと。

(深澤市長) この件については、市として毎年県に要請している。以前、桂見に建てる予定が片山知事時代に

凍結されてしまった。しかしながら、やまびこ館や県立博物館などと連携して機能するためにも本市が立地に優れていると考える。商工会議所でも幅広く市民活動をする中で誘致活動を展開していこうと考え、具体的に動き始められた。本市としても誘致活動を力強く進めていきたいと考えており、経済界、自治会、文化芸術団体などの皆さまと幅広く一緒になって誘致活動を検討していきたい。

(南部会長) 自治連の正副会長会でも説明があった。鳥取市に県立美術館を誘致してほしいという要望書について、5団体で取り組んでいるが①自治連合会も加わってほしい②各地域での署名活動に協力をお願いしたいという依頼だった。その2点について、自治連の地区会長会で協議し、多くの賛成を得て、取り組むことに決まった。自治連のみへの依頼が確認したところ、他団体にも依頼することであった。

(上田会長) 美術の団体や商工会議所よりも行政が本気でしないといけないのではないかと。

(南部会長) 以前から鳥取市長は知事に対して要望をしており、要望書も出しているが、市民に対する上手な説明が出来ていないのは事実だったと思う。

#### ◆防災行政無線について

(谷村会長) 防災行政無線を使って、学校の行事や色々なことを放送していたが、本来業務と関係ないため使えないとのこと。去年の地域審議会でも説明されたが、旧市域でやっている回覧という方法は不可能に近いので、何か良い方法を考えてほしい。制度だからいけない、というのではなく、配慮してほしい

(深澤市長) この問題は私も以前から承知している。

旧市と国府はデジタル化され、屋外拡声子局を立て、戸別受信機を要所（総区長や消防団長の自宅）に設置している。このスタイルが基本となる。

防災行政無線は防災情報等を伝達する重要な手段であり、これは各地域共通している。

（現在旧市及び国府以外で使われている）アナログの戸別受信機は古い機器で、製造していないものも多くあるため、デジタル式で更新する予定としている。

今後は、地域行事の連絡方策など放送に代わる手段を検討しなければならないと考えている。

## 6. 閉会 (17:35)